

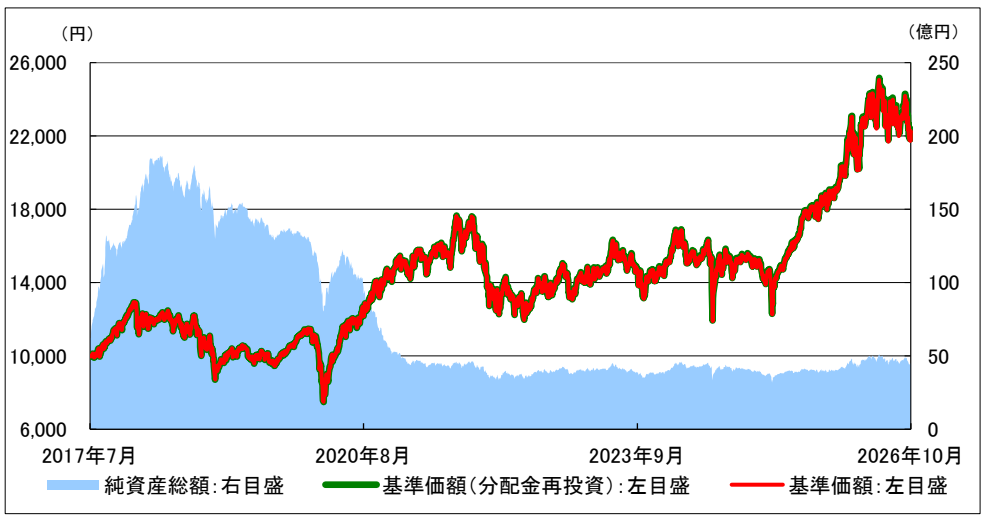
日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2017年7月31日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,738 円	－ 1,505 円
純資産総額	44.17 億円	－ 3.14 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	－ 6.48%
3ヵ月	－ 3.05%
6ヵ月	－ 5.07%
1年	＋ 17.49%
3年	＋ 62.04%
設定来	＋ 118.42%

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　90　円

決算期	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月	2026年5月
分配金	0 円	20 円	0 円	0 円	50 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.1%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

株式　市場別内訳

	銘柄数	比率
東証プライム	94	83.1%
東証スタンダード	12	8.7%
東証グロース	10	7.2%
その他	－	－
合計	116	99.1%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	13.0%
3	化学	10.1%
4	建設業	8.2%
5	機械	7.5%
6	サービス業	6.7%
7	卸売業	4.8%
8	精密機器	4.2%
9	不動産業	4.1%
10	小売業	3.9%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。
※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。

上位投資テーマ

	投資テーマ	比率
1	AI（人工知能）	25.4%
2	社会インフラ	24.6%
3	賃上げに伴う内需拡大	8.9%

※ 比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※ 投資テーマおよび各投資対象銘柄の分類は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が考えるものであり、適宜見直しを行います。



日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2017年7月31日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 5月30日

組入上位10銘柄のご紹介

NO.	銘柄	市場区分	業種	比率
1	前田工繊	東証プライム	その他製品	1.9%
	道路や河川、コンクリート構造物など社会インフラ分野において防災・減災用建築・土木資材などの幅広い製品を製造販売している。祖業の繊維加工技術を深化させながら、M&Aによって異分野のノウハウを混ぜることで新製品や新技術を創出できることが強み。国土強靭化、海外展開、地方創生の3つの長期ビジョンを掲げ、外部環境の追い風を受けながら今後も成長が期待される。			
2	長瀬産業	東証プライム	卸売業	1.7%
	半導体や電子機器、医薬や食品など幅広い業界向けに素材を提供する国内首位の化学品専門商社。商社機能に加え製造や加工、研究などの機能も拡充しており製造業としての側面も有している。利益率の高い製造子会社で手掛ける先端半導体向けの封止材や、米国で展開するプロテイン向け素材などを中心に成長と収益性改善が期待される。			
3	ダイヘン	東証プライム	電気機器	1.6%
	エネルギーマネジメント（変圧器、配電用機器など）、ファクトリーオートメーション（産業用ロボット、搬送装置など）、マテリアルプロセシング（プラズマ発生用電源、溶接機など）の3事業を展開。再生可能エネルギーの普及に伴う系統用蓄電池システムの需要拡大や、データセンター・半導体工場の新増設を背景とした受変電設備需要の増加、先端半導体向けの高周波電源システムなど、今後の成長が期待される。			
4	シンプレクス・ホールディングス	東証プライム	情報・通信業	1.5%
	システム構築が主力でコンサルティングから開発、運用、保守までをワンストップで手掛ける。下請けは一切行わず、クライアントから直接案件を受注することで、強みである金融機関向けの深耕に加えて、幅広い顧客分野への領域拡大を図っている。AIをツールではなく組織・業務設計の前提として組み込むことで競争優位性をさらに高めており、国内の旺盛なDX需要を追い風に今後の成長が期待される。			
5	平田機工	東証プライム	機械	1.4%
	生産設備のエンジニアリング企業で、北米自動車メーカーなどを主要顧客とする生産設備の構築やEV向けバッテリー製造工程で使用される充放電関連設備、半導体製造装置メーカー向けのウエハ搬送装置などを展開している。北米でのエンジン車回帰への兆しによる内燃機関向け生産設備への注力や、中期的な成長が期待される半導体事業の拡大などを背景に、今後の成長が期待される。			
6	中国塗料	東証プライム	化学	1.4%
	船舶用塗料で高いシェアを有する老舗メーカー。船底に塗装することで、海中生物による汚損を防ぐほか、表面抵抗の増大を防ぎ船の燃費向上と二酸化炭素排出削減に繋がる。新造船の竣工量増加や修繕船需要のベースとなる船腹量の安定的な拡大を追い風とした売上成長と収益構造の再構築による利益体質の改善により、今後も業績拡大が期待される。			
7	大栄環境	東証プライム	サービス業	1.4%
	産業廃棄物、一般廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化、最終処分までワンストップで対応することのできる環境関連事業を主力としている。自治体からメーカー、ゼネコン、医療機関など幅広い業種に顧客を有し、業界トップクラスの焼却等熱処理施設や最終処分場を有する強みを武器に受入数量を拡大しているほか、M&Aを活用した規模の拡大を併せた成長が期待される。			
8	ラウンドワン	東証プライム	サービス業	1.3%
	ボウリング、アミューズメント、カラオケ、スポッチャなどを融合した複合型エンターテインメント施設を日本・米国中心に展開。アミューズメントにおけるクレーンゲーム機の増設やアニメ等とのコラボキャンペーンを駆使した日本での成長が継続していることに加え、今後は米国におけるジャパニーズフード併設店などの新業態を含めた積極的な出店による成長が期待される。			
9	アズーム	東証プライム	不動産業	1.3%
	駐車場の空き区画をオーナーから借り上げ、自社運営のポータルサイト「カーパーキング」などを通じて個人などのユーザーに貸し付ける、駐車場サブリース事業を展開。大規模建築物に課される附置義務駐車場の供給などを背景に国内駐車場台数は底堅く増加しており、オーナーの空き駐車区画の活用ニーズが高まるなかで、ITを組み合わせた業務の効率化により、高い稼働率と受託台数の増加を実現している。			
10	三機工業	東証プライム	建設業	1.3%
	ビルや産業用の空調設備、電気設備などの工事やプラントの水処理・廃棄物処理設備などを手がける総合エンジニアリング会社。大都市再開発や半導体製造施設、データセンター投資の拡大などの良好な外部環境を追い風に成長が期待される。			

※業種は東証33業種分類によるものです。
※比率は対純資産総額比（マザーファンドベース）です。
※企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2017年7月31日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 5月30日

日本株式市場の動向

10月の国内株式市場は、人工知能（AI）関連投資の持続性への懸念の高まりなどから、AI・半導体関連株を中心に下落しました。日経平均株価は前月末比-5.19%の63,290円11銭、東証株価指数（TOPIX）は同-3.49%の3,965.07ポイントとなりました。

日経平均株価は、上旬は米半導体大手の好決算を受けて月初から大幅に上昇したあと、米利上げ観測の後退などを背景に、AI・半導体関連銘柄を中心に買いが入りました。6日には終値で70,000円台を回復しましたが、その後は利益確定売りが優勢となりました。中旬は、米国の早期利上げ観測の高まりや米新興AIクラウド企業の信用不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、AI・半導体関連株を中心に売りが広がるなか、15日には前日比3,318円安と今年最大の下落幅を記録しました。下旬は、米ハイテク株の下落などを受けて軟調な展開となり、23日には一時61,000円台まで下落しました。その後、これまでの下落を受けた買い戻しの動きや米AI関連企業の新規上場申請が好感されたことなどから反発する局面もありましたが、月末には米半導体大手の決算発表などを受けて下落し、63,000円台で取引を終えました。

物色面では、AI・半導体関連株が幅広く売られた一方で、相次ぐサイバー攻撃による個人情報の流出を受けてサイバーセキュリティ関連株が買われたほか、良好な業績を発表した内需の一角なども買われました。

東証33業種では、「サービス業」「鉱業」「医薬品」「海運業」「小売業」など22業種がTOPIXの騰落率を上回り、「非鉄金属」「機械」「銀行業」「電気機器」「金属製品」など11業種が下回りました。

運用状況

10月の騰落率は、-6.48%となりました。
データセンター投資に関連する電力インフラ銘柄などを中心に保有しているAI・半導体関連株の下落がパフォーマンスの重しとなりました。
今月の投資行動としては、7-9月期決算発表を見据え、各銘柄の業績見通しや株価水準を踏まえて組入比率を調整しました。また、独自のサービスを展開する内需の銘柄や、AI活用による業務効率化が業績の追い風となることが期待される銘柄などへの投資を進めた結果、情報・通信業の組入比率が上昇しました。
新規に購入した銘柄は、ホテルや旅館向けに予約エンジンや決済システムを提供する銘柄、薄型パネルディスプレイ用ガラスや半導体、自動車向けなどの特殊ガラス繊維を製造する銘柄、映像配信サービスの運営や店舗・施設向け音楽サービスなどを展開する銘柄などです。
組入銘柄では、「メタウォーター」や「SHIFT」などが上昇した一方、「東光高岳」や「メイコー」などが下落しました。

ファンドマネージャーより

足元の株式市場では、米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）の決算発表や米新興AIクラウド事業者の信用不安などをきっかけに、AI分野への過剰投資に対する懸念が再燃しています。関連銘柄が急落する場面もあり、株価の変動が大きくなっています。また、中東情勢の緊迫化が続くなか、根強いインフレ懸念を背景とする金利上昇圧力も、市場の先行きを見通しにくくしています。米中間選挙の結果は、中東情勢や北米データセンター投資の動向、関税政策、米中間の貿易摩擦など、幅広い分野に影響を及ぼす可能性があるため、選挙の行方とその後の政策動向を注視しています。
こうした環境下でも、足元で本格化している企業の決算発表では、AI・半導体関連を中心とする外需企業の好調な業績が確認されています。内需企業においても、旺盛なシステム投資需要やAI活用による生産性向上の兆しが見られるなど、コスト上昇に伴うインフレが続くなかでも、堅調な業績を維持する企業が見受けられます。
当ファンドでは中長期的な株価形成は企業業績に基づくとの考えのもと、業績の成長性と株価水準の妥当性を重視した銘柄選別を徹底しています。市場の短期的な変動に過度に左右されることなく、個別企業の分析を積み上げるボトムアップ・アプローチにより、利益成長に裏付けられた株価上昇が期待できる銘柄を見極めてまいります。

当ファンドでは、経営陣への取材などを通じた「定量面」「定性面」での分析をもとに、短期的な業績の変化の兆しを捉えつつ、企業の「ビジネスモデル」「成長性」「収益性」「競争優位性」などがもたらす本質的な成長性を見極め、長期的に企業価値の向上が期待できる銘柄を選定しています。

また、現在は以下のような観点に着目しています。
・ハイパースケーラーによる大規模設備投資を背景としたAI・半導体分野の成長性
・データセンター投資の拡大と電力需要の高まり
・国策として推進される防衛やサイバーセキュリティ、航空宇宙産業
・競争優位性の高いサービス、製品の展開と価格転嫁による収益性の改善
・国土強靭化や先端防災技術開発・実装に向けた投資
・都市再開発や老朽化更新需要などの豊富なインフラ案件と受注採算の改善
・企業価値向上に向けた取り組みの進展

引き続き、経営陣との対話を中心とした「定量面」「定性面」での分析を主軸に、今後の成長を期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2017年7月31日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　ちばぎんアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第443号
加　入　協　会 ： 一般社団法人 資産運用業協会
ホ ー ム ペ ー ジ ： https://www.chibagin-am.co.jp/
サポートダイヤル ： 03-5638-1451　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。



日本中小型株ファンド

＜愛称：発掘名人＞

追加型投信／国内／株式

当初設定日 ： 2017年7月31日
作成基準日 ： 2026年10月30日
決算日 ： 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	・・・ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	・・・無期限（2017年7月31日設定）
繰上償還	・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・毎年5月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
純資産総額に対して**年率1.584%（税抜1.44%）**を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料
組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。

ちばぎんアセットマネジメント